

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社エッチ・ケー・エス
【英訳名】	H K S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0 5 4 4 ( 2 9 ) 1 1 1 1
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0 5 4 4 ( 2 9 ) 1 1 1 1
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高(千円)	1,391,615	2,144,629	6,618,859
経常利益または経常損失( ) (千円)	73,597	129,929	14,497
四半期(当期)純利益または四半期純 損失( )(千円)	90,974	66,620	3,049
四半期包括利益または包括利益 (千円)	124,160	64,281	19,493
純資産額(千円)	7,583,639	7,606,491	7,599,190
総資産額(千円)	9,108,227	9,608,966	9,213,068
1株当たり四半期(当期)純利益金額 または1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	21.16	16.47	0.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.1	79.1	82.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第40期第1四半期連結累計期間および第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、中国の販売拠点として、艾馳楷?(上海)貿易有限公司を設立しました。これにより当社グループ(当社および当社の関係会社)は、子会社が1社増加しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き四半期毎の国内総生産が名目、実質ともにマイナスとなる中、欧州財政不安の長期化、尖閣諸島問題に端を発する対中関係の不安定化、電力料金の値上げ、発電用燃料の調達による貿易収支の赤字定着など、明るい兆しが見えない状況にあります。

自動車業界においては、2012年（暦年）では国内新車販売台数（乗用車、軽を含む）が4年ぶりで500万台を超える趨勢の中、期間では9、10、11月いずれも前年同月比マイナスとなり、エコカー補助金の終了もあって先行きは不透明なものになりつつあります。

このような環境下、当社におきましては、天然ガスを燃料とする自動車、N G V（Natural Gas Vehicle）事業を経営の新たな柱とすべく鋭意注力してまいりましたが、特にディーゼルエンジンを天然ガスエンジンに改造する事業が大きく進展し、またアフターマーケット事業におきましても86、BRZを主にチューニング商材が復調傾向となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,144百万円（前年同期比54.1%増）となりました。損益面では、売上高増が大きく寄与した上、出展経費が高んだ前年同期に比較して経費の圧縮・削減が進んだこともあって、営業利益は103百万円（前年同期は48百万円の営業損失）、経常利益は為替が円安に振れたことから為替差益もあって129百万円（前年同期は73百万円の経常損失）となり、四半期純利益は66百万円（前年同期は90百万円の四半期純損失）となりました。

#### (2)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は191百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,341,000	4,341,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,341,000	4,341,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	4,341,000	-	878,750	-	963,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 291,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,045,000	4,045	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	4,341,000	-	-
総株主の議決権	-	4,045	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市上井出2266	291,000	-	291,000	6.72
計	-	291,000	-	291,000	6.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,382,681	1,739,323
受取手形及び売掛金	1,292,452	1,457,813
有価証券	100,000	100,000
製品	824,376	930,265
仕掛品	194,010	179,299
原材料及び貯蔵品	637,246	638,181
その他	458,171	287,166
貸倒引当金	20,951	20,900
流動資産合計	4,867,987	5,311,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,426,879	1,406,065
機械装置及び運搬具(純額)	520,727	505,249
土地	1,930,182	1,930,182
その他(純額)	141,789	137,341
有形固定資産合計	4,019,580	3,978,838
無形固定資産		
のれん	1,167	583
その他	39,461	66,729
無形固定資産合計	40,629	67,313
投資その他の資産		
投資有価証券	61,692	62,575
その他	268,829	234,644
貸倒引当金	45,650	45,555
投資その他の資産合計	284,871	251,663
固定資産合計	4,345,081	4,297,815
資産合計	9,213,068	9,608,966
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	667,695	919,433
短期借入金	80,510	81,030
未払法人税等	13,743	47,197
賞与引当金	72,700	151,570
その他	425,953	447,289
流動負債合計	1,260,602	1,646,520
固定負債		
長期借入金	24,390	11,600
退職給付引当金	193,114	200,871
役員退職慰労引当金	118,680	120,377
資産除去債務	4,200	4,217
その他	12,890	18,888
固定負債合計	353,275	355,954
負債合計	1,613,878	2,002,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,070,086	6,096,213
自己株式	127,748	144,235
株主資本合計	7,784,088	7,793,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,044	8,356
為替換算調整勘定	197,736	199,277
その他の包括利益累計額合計	189,692	190,920
少数株主持分	4,794	3,683
純資産合計	7,599,190	7,606,491
負債純資産合計	9,213,068	9,608,966



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	1,391,615	2,144,629
売上原価	870,139	1,512,124
売上総利益	521,476	632,505
販売費及び一般管理費	569,801	528,859
営業利益又は営業損失( )	48,325	103,646
営業外収益		
受取利息	2,090	242
受取配当金	8	17
為替差益	-	22,714
その他	4,472	4,201
営業外収益合計	6,570	27,176
営業外費用		
支払利息	1,428	547
為替差損	24,008	-
その他	6,405	345
営業外費用合計	31,842	892
経常利益又は経常損失( )	73,597	129,929
特別利益		
固定資産売却益	2,070	318
特別利益合計	2,070	318
特別損失		
固定資産売却損	1	30
固定資産除却損	4,838	185
特別退職金	16,948	-
特別損失合計	21,788	215
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	93,315	130,032
法人税、住民税及び事業税	7,435	44,424
法人税等調整額	5,765	20,140
法人税等合計	1,670	64,565
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	94,985	65,466
少数株主損失( )	4,010	1,153
四半期純利益又は四半期純損失( )	90,974	66,620

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	94,985	65,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,006	312
為替換算調整勘定	31,181	1,497
その他の包括利益合計	29,175	1,185
四半期包括利益	124,160	64,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,319	65,392
少数株主に係る四半期包括利益	4,841	1,110

【連結の範囲または持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、艾馳楷?(上海)貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日(国内連結子会社は平成24年7月1日)以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	79,199千円	78,440千円
のれんの償却額	583	583

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年11月29日の第38期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 43,403千円

(ロ) 1株当たり配当額 10円

(ハ) 基準日 平成23年8月31日

(ニ) 効力発生日 平成23年11月30日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年11月29日の第39期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 40,493千円

(ロ) 1株当たり配当額 10円

(ハ) 基準日 平成24年8月31日

(ニ) 効力発生日 平成24年11月30日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額( )および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額( )	21円16銭	16円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額( ) (千円)	90,974	66,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期純損失金額( )(千円)	90,974	66,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,297	4,043

(注)1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月8日

株式会社エッチ・ケー・エス  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。